

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	理事長 坂本 秀雄(非常勤)	県所管部課	商工労働部労働政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35	電話番号	029-225-8580	
ホームページURL	http://www.sunshine.jp/~iccnet/	E-mailアドレス	iccnet@sunshine.ne.jp	
資本金(基本財産)	91,346	千円	設立年月日	平成8年4月18日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	常陽銀行	30,000	32.8%
	2	茨城県	10,000	10.9%
	3	茨城県商工経済会	9,346	10.2%
	4	関彰商事(株)	3,000	3.3%
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000	3.3%
	その他	12団体	36,000	39.4%
設立的	地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供するとともに、勤労者等の心の悩みに対応するため、カウンセリング・カウンセラー養成等の事業を行い、勤労者の福祉の向上と豊かでゆとりある職場づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	カウンセリング	12,291	15,443	19,205	職場や家庭での人間関係をはじめ、日常の暮らしの中で発生する心の悩みに対応する。面談によるカウンセリングを行い、広く地域社会に開かれた共同で利用できるカウンセリング機能を提供している。	
	全体事業に占める割合	29.6%	37.9%	48.5%		
事業2	講座・セミナー・育成	8,563	8,820	8,968	カウンセリングの考え方や手法を学習体験できる各種講座・セミナーを広く一般県民対象に開催。講座は基礎的な入門コースをはじめレクチャーコースや体験学習等体系的に組み立てられており、カウンセリングマインドの普及や教育活動を行っている。	
	全体事業に占める割合	20.6%	21.7%	22.7%		
事業3	講師派遣・コンサルティング	7,180	7,111	6,847	県内企業や団体等からの要請に応じて講師を派遣する。職場におけるメンタルヘルスケアの基本的考え方、具体的な対策や進め方等のテーマで講演、研修を実施し、メンタルヘルスケアの普及を図っている。	
	全体事業に占める割合	17.3%	17.5%	17.3%		
その他事業	事業1~3以外	13,452	9,351	4,544	指定管理者	
	全体事業に占める割合	32.4%	23.0%	11.5%		
全体事業		41,486	40,725	39,564	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ >

当センターは、茨城県と地域の産業界とが参画し、共同で設立したカウンセリングの専門機関です。働く人やその家族をはじめ広く県民の皆様が、いつでも、どなたでもお気軽に利用でき、皆様のこころの健康を守るお手伝いをしております。ご家庭や職場、社会におけるあなたの”こころの悩み”全般について、経験豊富なカウンセラーと一緒に、なって親身にご相談に応じております。悩みは誰にでもあるものです。”悩みはひとりで背負わないで”，どうぞお気軽にご相談ください。

平成28年2月 理事長 坂本 秀雄

[経営状況] 公益財団法人茨城カウンセリングセンター (単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	39,519	40,555	40,228	△ 327	
	基本財産運用益	613	610	609	△ 1	
	事業収益	26,786	27,798	27,449	△ 349	講師派遣減少
	受取補助金等	3,100	3,100	3,100	0	
	その他収益	9,020	9,047	9,070	23	
	経常費用	41,486	40,725	39,564	△ 1,161	人件費減
	事業費	29,588	32,160	35,884	3,724	費用配分見直し
	管理費	11,898	8,565	3,680	△ 4,885	"
	うち役員人件費	5,948	5,658	10,871	5,213	"
	うち職員人件費	23,424	33,467	17,029	△ 16,438	"
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 1,967	△ 170	664	834	
	経常外収益	16,150	3,500	0	△ 3,500	平成25年度引当金取崩
	経常外費用	13,620	0	186	186	
経常外増減額	2,530	3,500	△ 186	△ 3,686	平成25年度引当金取崩	
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	563	3,330	478	△ 2,852		
指定正味財産増減額	△ 14,625	△ 392	△ 207	185		
正味財産期末残高	106,254	109,192	109,463	271		
貸借対照表	資産合計	120,118	110,565	111,383	818	
	流動資産	11,784	15,020	16,267	1,247	
	固定資産	108,334	95,545	95,116	△ 429	減価償却
	負債合計	13,864	1,373	1,920	547	
	流動負債	693	358	701	343	消費税未払い分
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	13,171	1,015	1,219	204	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	106,254	109,192	109,463	271		
基本財産充当額	92,130	91,738	91,346	△ 392		
県財政関与状況	補助金	3,000	3,000	3,000	0	
	委託料	753	998	940	△ 58	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,753	3,998	3,940	△ 58	
	財政的関与の割合(%)	9.5%	9.9%	9.8%	△ 0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率		86.4%	90.7%	4.3	
管理費比率	管理費/経常費用	28.7%	21.0%	9.3%	△ 11.7	
人件費比率	人件費/経常費用	70.8%	96.1%	70.5%	△ 25.6	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	89.0%	88.6%	88.7%	0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	1700.4%	4195.5%	2320.5%	△ 1875.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

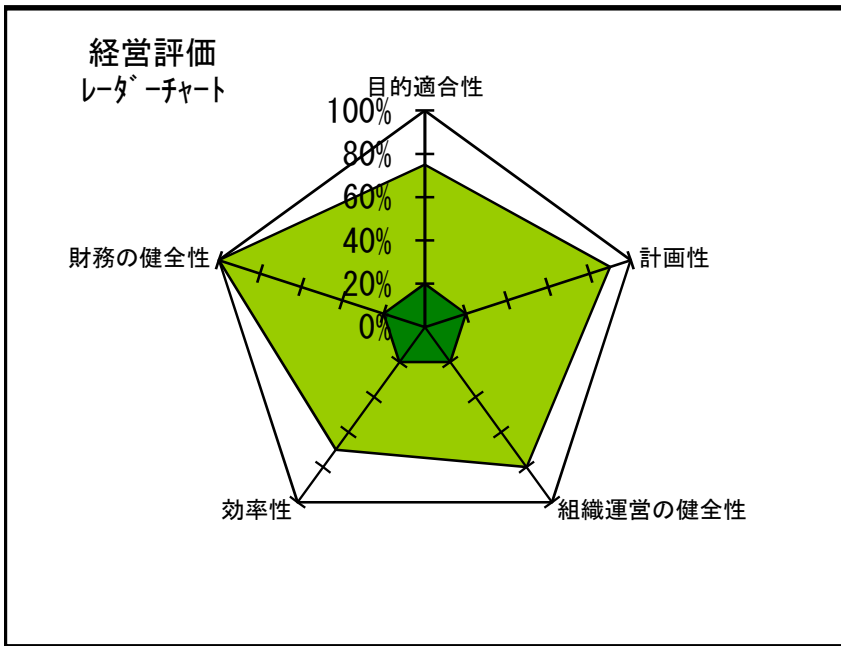
7月1日現在の人数		平成25年			平成26年			平成27年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	非常勤理事・監事	14	1	0	14	1	0	14	1	0	0	
	計	16	1	0	17	1	0	17	1	0	0	
職員	管理職	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	3	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	4			5			5			0	
	計	8	0	0	7	0	0	7	0	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	7.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	52.0歳	3,236.3千円		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										4,053.5千円		

[評点集計]

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	80	97	82%

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県内主要企業及び県が出資して設立したカウンセリングの専門機関。公的機関として広く県民一般に安価でカウンセリングを受けられる環境を提供し、年間約2千件の相談業務を取り扱う。また、講師の派遣や講座・セミナーを開催し、カウンセリングマインドの向上や人材育成も実施。メンタルヘルスの総合機関として更に社会的ニーズは高まっている。</p>	<p>平成27年度に第3次中期経営計画を策定。年度毎に進捗管理を実施。カウンセリング実施件数等数値目標も設定しているが、受け身的な業務であり、努力目標としての意味合いが強い。講演会やセミナーでは参加者へのアンケートを実施。各団体とも情報交換を図り、ニーズの把握に努めることで年度事業がタイムリーなものとなるよう取り組んでいる。</p>	<p>カウンセラーには高度なスキルと専門知識が求められる。全員が専門教育を受け、民間企業を経験。常勤役員も民間企業出身者を配置。更に人材育成を図るべく内部研修も実施。コンプライアンス規定を平成26年6月に制定。毎月開催する会議においてコンプライアンス遵守の徹底を図っている。</p>	<p>プロパー職員1名を役員に登用したため、役員人件費が増加。事業の性質上、人件費率は高くなるを得ないが、再雇用制度導入により人件費額を抑制。引き続き廉価な料金で利用できるよう、既存事業への注力と経費節約により収支均衡を図っていく。</p>	<p>平成26年度は正味財産額は271千円増加。累損もなく、流動比率も高率を維持。新規入会あり会費収入は増加したが、更なる会員の入会勧誘や、講演・講座による収入増加が課題。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>働く人やその家族を中心とした人々の「こころの悩み」に対するカウンセリング機能を提供するという設立目的を実現するため、当初よりカウンセリング及びカウンセリングマインドの普及醸成を活動の柱にして各事業を展開してきており、今後もこの方針に変わりはない。昨今の生活及び就業・職場環境の大きな変化に伴い、世代あるいは職業・性別を問わず、増大するストレスへの対処としてメンタルヘルスクアの必要性が一層重要となっている。引き続きメンタルヘルスの総合機関として、カウンセリングはもとより、講師派遣や講座の開講など、多様なニーズに応えられるよう事業を展開していく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
近年の社会経済情勢等を反映し、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、法人の果たす役割は重要性を増している。	年次計画及び中期経営計画に沿って計画的に事業を進めるとともに、顧客満足度を把握の上、利用者や社会的ニーズに合った事業展開を図られたい。	必要最小限の人員で運営しており、内部統制やリスク管理体制等の一層の整備を進められたい。	事業の性質上、人件費率が高くなっており効率性を追求することは困難である。管理費等については削減努力を続けている。	厳しい経済情勢等に伴い、事業収入が減少傾向にあることから、法人の周知活動を強化し、会員の確保や利用者の拡大に努め、財務基盤の強化を図る必要がある。
<p>法人は、設立目的に沿って地域にメンタルヘルス機能の提供を行っており、県内におけるこの健康問題の中核的役割を担っている。</p> <p>メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、カウンセリング等に対する潜在的需要は高いと考えられるので、今後とも積極的なPRに努めるなど利用者の拡大に努め、メンタルヘルス対策をより一層推進されたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 カウンセリング実施件数	人	1,880	2,075	2,200	1,975	89.8%	2,100
		2 カウンセリング講座受講者数	人	178	205	200	191	95.5%	200
	健全性	1 収支比率	%	102.0	107.0	100.0	102.0	100.0%	101.0
		2							
	効率性	1 職員一人当たりの事業収入	千円	6,696	6,950	7,037	6,862	97.5%	6,900
		2							
平均目標達成度							95.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>改正労働安全衛生法が施行されるなど、働く人のメンタルヘルスに対する社会的要請は高まっている。</p> <p>こうした要請に応え、サービスを安定的・継続的に提供していくためには、県補助金への依存度を下げ、法人の財務的自立性を高める必要があることから、引き続き自主財源の確保に積極的に取り組まれたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>労働者のメンタルヘルスケアに対する社会的要請が高まっている中、法人の必要性や期待される役割は更に重要性を増すものと考えられる。</p> <p>今後も引き続き、事業のPRを促進し新規会員等を獲得するなど、自主財源の確保に努めるよう、法人に対し指導していく。</p>				